



発行 新潟県

第 68 号

令和2年9月8日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 999 第二期新潟県イノシシ管理計画及び新潟県ニホンジカ管理計画の変更の縦覧（環境企画課）
- 1000 狩猟期間の延長（環境企画課）
- 1001 知事指定薬物の指定の失効（医務薬事課）
- 1002 保安林の指定解除（治山課）
- 1003 国土調査の成果認証（農村環境課）

公 告

- 令和2年二級建築士試験の場所の変更（建築住宅課）
- 政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況（出納局管理課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

人事委員会公告

令和2年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度：民間企業等職務経験者）の実施（人事委員会事務局 総務課）

公安委員会告示

- 100 警備員指導教育責任者講習の実施（生活安全企画課）

告 示

◎新潟県告示第999号

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第7条の2第1項の規定により、第二期新潟県イノシシ管理計画及び新潟県ニホンジカ管理計画を変更したので、当該計画を次のとおり縦覧に供する。

令和2年9月8日

新潟県知事 花 角 英 世

1 縦覧期間

令和2年9月8日から同年10月7日まで

2 縦覧の場所

県庁行政情報センター、各地域振興局健康福祉（環境）部、津川地区振興事務所

[本告示についての問合せ]

新潟県県民生活・環境部環境企画課鳥獣管理係

新潟市中央区新光町4番地1

電話：025-280-5152

◎新潟県告示第1000号

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第14条第2項の規定により、同

法第11条第2項の規定により限定された狩猟期間を延長する。

令和2年9月8日

新潟県知事 花角 英世

- 1 狩猟期間を延長する鳥獣
イノシシ及びニホンジカ
- 2 狩猟期間を延長する区域
県内全域(ただし、イノシシにおいては佐渡市及び粟島浦村、ニホンジカにおいては佐渡市をそれぞれ除く。)
- 3 延長する狩猟期間
毎年11月15日から翌年3月15日まで
- 4 延長する狩猟期間を適用する期間
令和2年11月15日から令和4年3月31日まで

◎新潟県告示第1001号

新潟県薬物の濫用の防止に関する条例(平成26年新潟県条例第88号。以下「条例」という。)第17条第1項の規定により、知事指定薬物が次のとおり指定の効力を失ったので、同条第2項の規定により告示する。

令和2年9月8日

新潟県知事 花角 英世

- 1 失効する知事指定薬物の名称
 - (1) 4-メチル-1-フェニル-2-(ピロリジン-1-イル)ペンタン-1-オン(通称名: α -PiHP、 α -PHiP)及びその塩類
 - (2) N-{1-[2-(フラン-2-イル)エチル]ピペリジン-4-イル}-N-フェニルプロパンアミド(通称名: Furanylethylfentanyl、FUEF)及びその塩類
 - (3) 2-(2,5-ジメトキシ-4-メチルフェニル)-2-メトキシエタンアミン(通称名: BOD、 β -METHOXY-2CD)及びその塩類
 - (4) N-フェニル-N-[1-(2-フェニルエチル)ピペリジン-4-イル]-2-メチルプロパンアミド(通称名: Isobutyrylfentanyl)及びその塩類
 - (5) [1-(シクロヘキシルメチル)-1H-インドール-3-イル](4-メトキシナフタレン-1-イル)メタン(通称名: CHM-081)及びその塩類
- 2 失効の理由
当該知事指定薬物が条例第2条第1項第6号に規定する薬物に該当するに至ったため。
- 3 失効年月日
令和2年9月5日
- 4 罰則の適用
条例第26条から第30条までの規定は、当該知事指定薬物の指定の失効前にした行為についても、これを適用する。

◎新潟県告示第1002号

森林法(昭和26年法律第249号)第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

令和2年9月8日

新潟県新潟地域振興局長

- 1 解除に係る保安林の所在場所
新潟県新潟市西蒲区間瀬字大安場5833の5
- 2 保安林として指定された目的
公衆の保健
- 3 解除の理由
道路用地とするため

◎新潟県告示第1003号

国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。

令和2年9月8日

新潟県知事 花角 英世

1 調査を行った者の名称及び地域

調査を行った者の名称	成果の名称及び地域
村上市	村上市の地籍図及び地籍簿 福田の一部
南魚沼市	南魚沼市の地籍図及び地籍簿 余川、六日町、八幡、美佐島の各一部
田上町	田上町の地籍図及び地籍簿 大字坂田の一部
阿賀町	阿賀町の地籍図及び地籍簿 大字豊川の一部
湯沢町	湯沢町の地籍図及び地籍簿 大字神立の一部

2 認証年月日

令和2年9月1日

公 告

令和2年二級建築士試験の場所の変更について（公告）

令和2年3月3日付け公告（令和2年二級建築士試験及び木造建築士試験の実施）の一部を、次のとおり変更する。

令和2年9月8日

新潟県知事 花 角 英 世

変更後	変更前
2 試験の場所 (1) 学科の試験 (略) (2) 設計製図の試験 ア 二級建築士 (略) ハイブ長岡 長岡市千秋3丁目315番地11 イ 木造建築士 (略)	2 試験の場所 (1) 学科の試験 (略) (2) 設計製図の試験 ア 二級建築士 (略) 長岡市中央公民館 長岡市幸町2丁目1番1号 イ 木造建築士 (略)

政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況について（公告）

「政府調達に関する苦情の処理手続」(平成11年新潟県告示第1221号) 8の規定により、令和2年4月から令和2年6月における苦情の受付及び処理の状況を次のとおり公表する。

令和2年9月8日

新潟県知事 花 角 英 世

政府調達に係る苦情の受付及び処理の件数 なし

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県警察通信指令システム車載端末用回線契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和2年9月8日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
新潟県警察通信指令システム車載端末用回線契約
- (2) 調達案件の仕様、契約期間、履行場所等
入札説明書及び仕様書による。
- 2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の配布を含む。）期間、場所及び問合せ先
 - (1) 期間
本公告の日から令和2年9月23日（水）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日（以下「休日」という。）を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所
新潟県警察本部警務部会計課契約調度係
なお、郵送による交付を希望する場合の送料は自己負担とする。
 - (3) 問合せ先
 - ア 契約手続きに係るもの
郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課契約調度係
電話番号 025-285-0110 内線2235
 - イ 機器等の仕様に係るもの
郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部地域部通信指令課企画運用係
電話番号 025-285-0110 内線3624
- 3 入札に参加する者に必要な資格
本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第9条に規定する総務大臣の登録を受け移動通信サービスを提供する電気通信事業を営む者であって、移動通信サービスに係る無線局を自ら開設・運用・保守している者であること。
 - (4) 本調達案件納入後の保守体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
 - (6) 本調達案件に係る入札説明書及び仕様書の交付を受けている者であること。
 - (7) 入札説明書に定める書類等を提出し、本調達案件の仕様に適合することを新潟県知事から確認を受けた者であること。
- 4 本件入札に係る参加資格の確認
本件入札に参加を希望する者は、入札説明書の定めるところにより競争入札参加申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。
 - (1) 競争入札参加申請書等の提出
 - ア 提出期間
本公告の日から令和2年9月23日（水）まで（休日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで
 - イ 提出場所
2(3)アに同じ。
 - ウ 提出方法
持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。
 - エ 提出書類
入札説明書による。
 - (2) 参加資格の確認結果の通知
提出書類等に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和2年10月12日(月)午前11時以降に2(3)アへ問い合わせること。

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和2年10月20日(火)午前10時
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

6 入札手続

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(3)アに定める場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)を令和2年10月19日(月)の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の名義人

本人(代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人)に限る。

(3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

入札金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

入札金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(3) 競争入札参加申請書等の取扱い

ア 競争入札参加申請書等の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加申請書等は、返還しない。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本

国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products or services to be procured:

A contract for vehicle-installed terminal line of Communication Command System of Niigata Prefectural Police

(2) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

Date: Tuesday, October 20, 2020

Time: 10:00 a.m.

Place: Niigata Prefectural Police Headquarters Building

Contract Bidding Room

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 950-8553

(3) Contact Point for the notice:

Accounting Division

Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 950-8553

Phone: 025-285-0110 Ext.:2235

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、筋電図・誘発電位検査装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和2年9月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

筋電図・誘発電位検査装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和2年12月28日（月）

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
電話番号 025-266-5111 内線2312

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和2年9月18日(金) 午前10時30分
新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、電動ベッドの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和2年9月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量

電動ベッド 一式

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

- (3) 納入期限

令和3年3月31日(水)

- (4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするの

で、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 951-8566
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
電話番号 025-266-5111 内線2312
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和2年9月18日（金）午前11時00分
新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (8) その他
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）
イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、カーテン賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和2年9月8日

新潟県立妙高病院長 岸本 秀文

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
カーテン賃貸借 一式

- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 履行期間
令和2年11月1日から令和7年10月31日
- (4) 納入場所
新潟県立妙高病院
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県知事から指名停止措置を受け、指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 本入札に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 一般財団法人医療関連サービス振興会から医療関連サービスマークの認定を受けた洗濯工場を有するものであり、洗濯工場の所在地が新潟県内であること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 949-2106
新潟県妙高市田口147番地1
新潟県立妙高病院経営課
電話番号 0255-86-2003

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限
令和2年9月17日(木)午後4時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和2年9月23日(水)午前11時30分
新潟県立妙高病院 会議室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額を契約月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額を契約月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立妙高病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

人事委員会公告

令和2年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度：民間企業等職務経験者）の実施について（公告）

次のとおり新潟県職員採用試験（大学卒業程度：民間企業等職務経験者）を行う。

令和2年9月8日

新潟県人事委員会

委員長 氏 家 信 彦

1 試験職種及び採用予定人員等

試験職種	採用予定人員	職務内容
一般行政 (ICT)	1人程度	知事部局、病院局、企業局、教育委員会等の本庁又は地域機関等で、ICTを活用した各種施策の企画立案、システムの企画・運用、情報セキュリティ対策の実施等のICTに関連する行政事務に従事します。
一般行政 (財務)	1人程度	知事部局、病院局、企業局、教育委員会等の本庁又は地域機関等で、歳出歳入改革の取組、金融施策の企画立案、財務分析等の財務に関連する行政事務に従事します。
一般行政	2人程度	知事部局、病院局、企業局、教育委員会等の本庁又は地域機関等で、各種施策の企画立案、予算・経理・庶務、地域振興、県税の賦課徴収、許認可等の様々な行政事務に従事します。
福祉行政	2人程度	知事部局若しくは病院局の本庁又は地域機関等で、子どもや障害児・者等の相談支援や直接支援、福祉施策の企画立案等の業務に従事します。
総合土木	2人程度	知事部局若しくは企業局の本庁又は地域機関等で、公共土木施設や農業生産基盤等の整備・維持管理、企画立案等の業務に従事します。
林業	1人程度	知事部局の本庁又は地域機関で、森林・林業施策の企画立案や森林の保全、試験研究等の業務に従事します。
農業	1人程度	知事部局の本庁又は地域機関で、農業施策の企画立案や普及指導、試験研究等の業務に従事します。
水産	1人程度	知事部局の本庁又は地域機関で、水産業の施策の企画立案や試験研究等の業務に従事します。
環境	1人程度	知事部局の本庁又は地域機関で、環境施策の企画立案や環境監視、理化学検査・研究、放射線監視等の業務に従事します。
保健師	1人程度	知事部局の本庁若しくは地域機関、教育委員会又は警察本部で、保健行政や保健施策の企画立案等の業務に従事します。
薬剤師 (行政)	1人程度	知事部局の本庁又は地域機関で、生活衛生行政や薬事行政、試験研究等の業務に従事します。

2 受験資格

(1) 昭和36年4月2日以降に生まれた人で、以下の職務経験等の要件を満たす人（令和2年8月31日現在）

試験職種	職務経験等
一般行政 (ICT)	ICT企業や企業のシステム関連部門等において、ICTシステムの開発・運用管理（アプリケーション、インフラストラクチャ、ネットワーク、データベース、セキュリティ）、ICTシステムの

	品質管理、ICTシステム利用者向け研修講師等に関する職務経験を5年以上有する人
一般行政 (財務)	金融機関や企業の財務部門等において、財務諸表を通じた財務分析、財務諸表の作成、会計監査、債権管理・回収等に関する職務経験を5年以上有する人
一般行政	新潟県外に本社を置く民間企業等における職務経験を5年以上有する人
福祉行政	次のいずれにも該当する人 ・社会福祉法第19条に定める社会福祉主事の任用資格を有する人又は学校教育法による大学(短期大学を除く。)又は大学院において、心理学を専修する学科(これに相当する課程を含む。)若しくは専攻を卒業若しくは修了した人 ・新潟県外に本部を置く児童福祉施設、障害者支援施設等※1において、指導、相談支援に関する職務経験を5年以上有する人
総合土木	新潟県外に本社を置く建設会社、設計コンサル等の民間企業等において、道路・橋りょう、河川・海岸・ダム、地すべり・砂防、かんがい排水、ほ場整備等の分野についての計画・設計・積算・施工監理等に関する職務経験を5年以上有する人
林業	新潟県外に本社を置く建設会社、設計コンサル、林業事業体等の民間企業等において、治山、地すべり、なだれ、海岸、林道等の分野についての計画・設計・積算・施工監理又は森林管理、林業経営等に関する職務経験を5年以上有する人※2
農業	新潟県外に本社を置く農業又は食品関係の民間企業等において、農業者等に対する生産・加工関連の指導支援又は農産物等に関する試験研究や加工・流通等に関する職務経験を5年以上有する人※2
水産	新潟県外に本社を置く水産業又は食品関係の民間企業や試験研究機関等において、漁業者等に対する生産・加工・販売関連の指導支援又は水産に関する試験研究や加工・流通等に関する職務経験を5年以上有する人※2
環境	新潟県外に本社を置く工場・事業場、試験研究機関等の民間企業等において、公害防止、環境管理、理化学検査・研究、放射線管理等に関する職務経験を5年以上有する人
保健師	次のいずれにも該当する人 ・保健師の免許を有する人 ・新潟県外に本社を置く民間企業等における産業保健活動や地域保健活動に関する職務経験又は新潟県外に本部を置く病院等医療機関における保健指導や看護に関する職務経験を5年以上有する人
薬剤師 (行政)	次のいずれにも該当する人 ・薬剤師の免許を有する人 ・新潟県外に本社や本部を置く民間企業や病院等医療機関、試験研究機関等において、薬剤師としての職務経験を5年以上有する人

<職務経験について(全職種共通)>

民間企業の従業員、公務員、自営業者等として就業していた期間が該当する。ただし、以下の点に注意すること。

- ① 週30時間以上従事した期間のみ該当する。
- ② 職務経験が複数の場合は通算できる。ただし、通算できる期間は、1年以上継続して就業していたものに限る。なお、同一期間内に複数の職務に従事した場合はいずれかひとつの職歴に限る。
- ③ 連続して3か月を超えて職務に従事していない期間は職務経験から除く。ただし、産前産後休業を取得した期間については、3か月を超えていても職務経験に含む。

※1 福祉行政の職務経験について、「児童福祉施設、障害者支援施設等」には、社会福祉士及び介護福祉士法第7条の厚生労働省令で定める以下の施設が該当する。

- 1 地域保健法の規定により設置される保健所
- 2 児童福祉法に規定する児童相談所、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター及び障害児通所支援事業又は障害児相談支援事業を行う施設
- 3 医療法に規定する病院及び診療所
- 4 身体障害者福祉法に規定する身体障害者更生相談所及び身体障害者福祉センター
- 5 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する精神保健福祉センター
- 6 生活保護法に規定する救護施設及び更生施設
- 7 社会福祉法に規定する福祉に関する事務所
- 8 売春防止法に規定する婦人相談所及び婦人保護施設
- 9 知的障害者福祉法に規定する知的障害者更生相談所
- 10 老人福祉法に規定する老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター及び老人介護支援センター
- 11 母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する母子・父子福祉センター
- 12 介護保険法に規定する介護保険施設及び地域包括支援センター
- 13 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム及び障害福祉サービス事業（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援又は自立生活援助を行うものに限る。）又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う施設
- 14 前各号に掲げる施設に準ずる施設として厚生労働大臣が認める施設

※2 林業、農業及び水産については、採用後、必要に応じて普及指導員資格の取得を求める。

(2) 次のいずれかに該当する人は受験できない。

ア 日本の国籍を有しない人（ただし、保健師は日本の国籍を有しない人も受験可能）

イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人

ウ 新潟県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人

エ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人

オ 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている人（心神耗弱を原因とするもの以外）

3 第1次試験

(1) 方法

職務に共通して求められる基礎的な能力について、SPI 3（能力検査のみ）(択一式)を行うとともに課題の理解力、表現力、文章構成力等について、論文試験を行う。ただし、論文試験は、一般行政（ICT、財務を含む。）については第3次試験として、その他の職種については第2次試験として評価する。また、事前に提出された書類（職務経歴書及び自己PR書）により、民間企業等における職務経験内容、実績、意欲等について審査する記述試験を行う。

なお、一般行政（ICT、財務を含む。）及び福祉行政について、希望者には点字試験を実施する。

(2) 試験日及び試験場

試験日：令和2年10月18日（日）

受付時間：午前9時から午前9時30分まで

試験場（新潟会場）：県庁（新潟市中央区新光町4番地1）

試験場（東京会場）：アットビジネスセンター東京駅八重洲通り

（東京都中央区八丁堀1-9-8八重洲通ハタビル 5階）

(3) 合格者の発表

令和2年11月4日（水）午後1時（予定）に新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲載するほか、合格者に結果を通知する。

4 第2次試験

(1) 方法

一般行政（ICT、財務を含む。）については、第1次試験合格者に対し、個別面接試験を行う。

その他の職種については、第1次試験合格者に対し、個別面接試験及び適性検査を行う。

(2) 試験日及び試験場

一般行政（ICT、財務を含む。）については、令和2年11月14日（土）及び11月15日（日）(予定)のうち指定

する日にWeb面接又は県庁（新潟市中央区新光町4番地1）において行う。

その他の職種については、令和2年11月28日（土）及び11月29日（日）（予定）のうち指定する日に県庁（新潟市中央区新光町4番地1）において行う。

(3) 合格者の発表

一般行政（ICT、財務を含む。）については、令和2年11月26日（木）午後1時（予定）、その他の職種については、令和2年12月17日（木）午後1時（予定）に新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲載するほか、合格者に結果を通知する。

5 第3次試験

(1) 方法

一般行政（ICT、財務を含む。）のみ、第2次試験合格者に対し、個別面接試験及び適性検査を行う。

ただし、受験者が少ない場合は、第3次試験を行わない場合がある。その場合、適性検査は第2次試験で実施する。

(2) 試験日及び試験場

令和2年12月5日（土）及び12月6日（日）（予定）のうち指定する日に県庁（新潟市中央区新光町4番地1）において行う。

(3) 合格者の発表

令和2年12月17日（木）午後1時（予定）に新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲載するほか、合格者に結果を通知する。

6 資格調査

受験資格の有無及び申込内容の真否について調査する。

7 試験の配点・基準

各試験区分の合格決定は、それぞれの試験区分ごとに行い、他の試験区分の成績は反映されない。

また、試験種目にはそれぞれ次のとおり一定の基準があり、ひとつでも基準を満たさない場合、他の種目の成績に関わらず不合格となる。

区分	試験職種	種目	配点	基準
第1次試験	全職種	SPI 3 (能力検査のみ)	100点	受験者全体の成績状況により決定
		記述試験	300点	120点以上 ※SPI 3（能力検査のみ）の点数が基準に達しない場合は、採点されない。
第2次試験	一般行政（ICT） 一般行政（財務） 一般行政	面接試験	130点	70点以上
	上記以外の職種	面接試験	130点	90点以上
		論文試験	20点	11点以上
第3次試験	一般行政（ICT） 一般行政（財務）	面接試験	130点	90点以上
	一般行政	論文試験	20点	11点以上

8 合格から採用まで

(1) 最終合格者は採用候補者名簿に登載され、各任命権者が各職種の欠員の状況に応じて採用を決定する。ただし、欠員の無い場合は採用されないこともある。

(2) 職歴証明書等を提出できない場合や、必要な職務経験を欠いていることが明らかとなった場合には、採用されない。

(3) 採用は原則として令和3年4月1日であるが、欠員の状況により年間を通じ順次行うこともある。

(4) 採用候補者名簿の有効期間は、名簿確定後、原則として1年間である。

9 給与

初任給は、民間企業等における職務経験年数及びその職務内容等に応じ、一定の基準に基づいて個別に決定される。

このほか、期末手当、勤勉手当及び状況により扶養手当、通勤手当、住居手当等を支給する。

10 受験手続

原則として電子申請（インターネットによる申込み）により申し込むこと。（インターネットを利用できない者は、9月23日（水）午後5時15分までに新潟県人事委員会事務局総務課任用係へ問い合わせること。）

なお、予期せぬ機器停止や通信障害などによる事故が発生した場合の責任は負いかねる。

また、別途職務経歴書及び自己PR書の提出も必要である。これらは、所定の様式に必要事項を記入し、電子申請の際に添付すること。

電子申請は、新潟県職員採用案内ホームページ（<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/saiyou3/>）から行うことができる。

電子申請は、令和2年9月8日（火）から10月1日（木）午後5時15分までに正常に到達したものを受け付ける。

公安委員会告示

◎新潟県公安委員会告示第100号

警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）第22条第2項第1号に規定する警備員指導教育責任者講習（追加取得講習）を次のとおり実施する。

令和2年9月8日

新潟県公安委員会

委員長 阿 部 隆

1 講習に係る警備業務の区分

法第2条第1項第2号に規定する警備業務に係る講習（以下「2号警備業務」という。）

2 実施期間及び場所

(1) 実施期間

令和2年10月14日（水）から令和2年10月16日（金）までの3日間の午前9時から午後5時まで

(2) 実施場所

新潟県新潟市中央区新光町10番地2

技術士センタービル I

3 受講定員

30人

4 受講対象者

受講申込みを行う日において、受講講習の区分以外の警備業務の区分に係る法第22条第2項に規定する警備員指導教育責任者資格者証（以下「資格者証」という。）又は警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則（昭和58年国家公安委員会規則第2号）第7条に規定する警備員指導教育責任者講習修了証明書（以下「修了証明書」という。）の交付を受けている者であって、次のいずれかに該当するものを対象として実施する。

(1) 最近5年間に2号警備業務に従事した期間が通算して3年以上である者

(2) 警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号。以下「検定規則」という。）第4条に規定する1級の検定（受講警備業務に係るものに限る。以下「1級検定」という。）に係る法第23条第4項の合格証明書（以下「合格証明書」という。）の交付を受けている者

(3) 検定規則第4条に規定する2級の検定（受講警備業務に係るものに限る。以下「2級検定」という。）に係る合格証明書の交付を受けている警備員であって、当該合格証明書の交付を受けた後、継続して1年以上受講警備業務に従事している者

(4) 検定規則附則第3条の規定による廃止前の警備員等の検定に関する規則（昭和61年国家公安委員会規則第5号。以下「旧検定規則」という。）第1条第2項に規定する1級の検定（受講警備業務に係るものに限る。以下「旧1級検定」という。）に合格した者

(5) 旧検定規則第1条第2項に規定する2級の検定（受講警備業務に係るものに限る。以下「旧2級検定」という。）に合格した警備員であって、当該検定に合格した後、継続して1年以上受講警備業務に従事している者

5 受講申込手続

(1) 事前申込み

本講習を受講しようとする者は、受講申込書を提出する前に、次により申し込むこと。

ア 受付期間

令和2年9月23日(水)及び令和2年9月24日(木)の各日の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

イ 申込方法

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センターの受付専用電話
電話番号 025-283-8880

に申し込むこと。

ウ 留意事項

(7) 上記受付専用電話以外での申込みは、受け付けない。

(イ) 定員になり次第、受付を締め切る。

(ウ) 1件の電話での申込みは、1人とする。

(2) 受講申込書の提出等

ア 受講申込書の提出

(1)により、事前申込みを受理された者は、受講申込書(提出前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦3センチメートル、横2.4センチメートル、裏面に氏名及び撮影年月日を記入した顔写真を貼付したもの)1通に必要な事項を記入し、4に掲げる受講対象者であることを証明する次の関係書類を添えて提出すること。

(7) 資格者証又は修了証明書の写し

(イ) 4(1)に該当する者

受講警備業務に従事した期間を証明する警備業者等の作成に係る書類(以下「警備業務従事証明書」という。)及び履歴書

(ウ) 4(2)に該当する者

1級検定に係る合格証明書の写し

(エ) 4(3)に該当する者

2級検定に係る合格証明書の写し及び警備業務従事証明書

(オ) 4(4)に該当する者

旧1級検定に係る合格証の写し

(カ) 4(5)に該当する者

旧2級検定に係る合格証の写し及び警備業務従事証明書

イ 提出期間

令和2年10月6日(火)及び令和2年10月7日(水)の各日の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

ウ 提出先

新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター

エ 提出方法

受講者本人が持参するものとし、代理人、郵送等による提出は認めない。

(3) 受講手数料

ア 金額

14,000円

イ 納付方法

新潟県収入証紙により、受講申込書提出時に納付すること。

なお、納付した受講手数料は、還付しない。

6 講習の委託

この講習は、一般社団法人新潟県警備業協会に委託して実施する。

7 本講習に関する問合せ先

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター
電話番号 025-285-0110(代表)